

令和 4 年度

第25回市議会臨時会

補正予算（案）概要

苫小牧市

## 補正予算総括表

(歳入)

(単位:千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳	
一 般 会 計	市 税		
	譲 与 税 等		
	地 方 交 付 税		
	国 庫 支 出 金	1,880,384	民生費国庫補助金1,537,376、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金343,008
	道 支 出 金		
	寄 附 金		
	繰 入 金		
	繰 越 金	51,117	前年度繰越金
	諸 収 入		
	市 債		
	そ の 他		
合 計	1,931,501		

(歳出)

(単位:千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳				備 考
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
議 会 費						
総 務 費						
民 生 費	1,632,323	1,622,829			9,494	
環 境 衛 生 費	31,648	28,484			3,164	
労 働 費						
農 水 産 業 費	11,000	9,900			1,100	
商 工 費	150,367	123,624			26,743	
土 木 費						
消 防 費						
教 育 費	106,163	95,547			10,616	
公 債 費						
諸 支 出 金						
職 員 費						
予 備 費						
合 計	1,931,501	1,880,384			51,117	

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容 千円
					特定財源			一般財源 千円	
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
3	1	1	001【新規】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費	1,537,376	1,537,376				電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 1,537,376 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援としての給付金の支給に要する経費 ※議案添付予定資料 7P
			002【新規】 高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業費	57,207	51,487			5,720	高齢者施設等への支援 57,207 高齢者施設等の負担を軽減するため、電気・ガス・灯油・ガソリン等の物価高騰分を支援 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 8P
	3	2	003【新規】 保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業費	37,740	33,966			3,774	保育施設等及び園児の保護者への支援 37,740 ・保育施設等の負担を軽減するため、電気・ガス・灯油・ガソリン等の物価高騰分を支援 ・物価高騰による園児の保護者への負担を軽減するため、2か月分の副食費を支援 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 9P
4	1	1	004【新規】 省エネ家電製品普及促進事業費	27,148	24,434			2,714	省エネ家電の買い替えへの支援 27,148 物価高騰に伴う生活者支援として、省エネ性能の高い電化製品へ買い替えた市民に補助金を交付 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 10P

※令和4年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容	千円	
					特定財源			一般財源			
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 24,434						
	2 保健衛生費	4 衛生諸費	005【新規】 公衆浴場利用促進支援事業費	4,500	4,050			450	公衆浴場への支援 物価高騰による利用者の減少を防ぐため、公衆浴場の利用促進を通じた経営支援のための費用を交付 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 11P	4,500	
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 4,050						
6	農水産業費	1 農業費	2 農業振興費	006【新規】 肥料価格高騰対策農業者支援事業費	2,000	1,800			200	農業者への支援 農業者の負担を軽減するため、肥料価格上昇分の一部を支援 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 12P	2,000
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 1,800						
		2 水産業費	1 水産振興費	007【新規】 資材価格高騰対策漁業者支援事業費	9,000	8,100			900	漁業者への支援 漁業者の負担を軽減するため、漁業用資材の購入費の一部を支援 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 13P	9,000

※令和4年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容 千円	
					特定財源			一般財源 千円		
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
					新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金重点 支援交付金 8,100					
7	商工費	1 商工費	1 商工振興 費	008【新規】 事業継続支援事業費202 2（第2弾）	150,367	123,624			26,743	市内中小・小規模事業者への支援 150,367 燃料費高騰や物価上昇等の影響により、売上が3年前 までの同月比で30%以上減少するか、ひと月の仕入 れ額または経費が3年前までのいずれか1年の同月を 超え、かつ利益が10%以上減少した市内の中小・小 規模事業者への支援金の給付に要する経費 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 14P
					新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金重点 支援交付金 123,624					
10	教育費	1 教育総務 費	4 給食共同 調理場費	009【新規】 学校給食費等支援事業費	106,163	95,547			10,616	小中学生の保護者への支援 106,163 物価高騰による小中学生の保護者への負担を軽減する ため、2か月分の学校給食費を支援 <b>地方創生臨時交付金</b> ※議案添付予定資料 15P
						新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金重点 支援交付金 95,547				
一 般 会 計 合 計				1,931,501	1,880,384			51,117		

※令和4年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

## 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

### 1 概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金の支給が国において決定したことから、対象者の支援に必要な予算を計上する。

### 2 事業費

1, 537, 376千円（※全額国庫補助金）

〈費用内訳〉

需用費	145千円
役務費	15,156千円
委託料	12,075千円
負担金補助及び交付金	1,510,000千円

### 3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 令和4年度住民税非課税世帯 28,700世帯  
家計急変世帯※ 1,500世帯

※令和4年度課税世帯のうち、予期せぬ影響により住民税非課税世帯と同等の水準となった世帯

- (2) 支給額 1世帯当たり50千円

### 4 支給日

- (1) 令和4年度住民税非課税世帯（令和4年12月中旬頃に対象者へ確認書等を送付予定）  
確認書を受理後、令和4年12月下旬以降に随時支給予定
- (2) 家計急変世帯（令和4年12月1日（木）から受付）  
申請書等を受理後、申請内容を確認し、支給決定したのから随時支給

※（1）、（2）ともに、受付期間は令和5年2月28日まで

## 高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業

## 1 概要

原油価格高騰に伴う物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して、その業務継続への支援等を行うため、支援金を支給する。

## 2 事業費

総額	57,207千円	<内訳>	支援金	57,050千円
			事務費	157千円（消耗品費）

## 3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象 高齢者施設等 479施設

(2) 支給額

## 【介護サービス事業所】

特別養護老人ホーム等	200千円	×	25施設	=	5,000千円
認知症対応型グループホーム等	150千円	×	45施設	=	6,750千円
通所サービス事業所等	100千円	×	60施設	=	6,000千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	125施設	=	12,500千円

## 【障がい福祉サービス事業所】

施設入所支援	200千円	×	8施設	=	1,600千円
共同生活援助等	150千円	×	27施設	=	4,050千円
通所サービス事業所等	100千円	×	83施設	=	8,300千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	61施設	=	6,100千円

## 【その他高齢者施設等】

有料老人ホーム等	150千円	×	45施設	=	6,750千円
----------	-------	---	------	---	---------

## 4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給



## 1 概要

### ① 保育施設等副食費支援事業（16,740千円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」メニューを活用し、保護者から徴収する副食費2か月相当分を副食提供事業者である保育施設等へ支給することにより、副食費を2か月分無償化し物価高騰による保護者の経済的負担を軽減する。

### ② 保育施設等燃料価格高騰対策事業（21,000千円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」メニューを活用し、電気・ガス等燃料費の物価高騰分を保育施設等へ支給することにより、事業者の負担軽減を図り、事業継続性を向上させる。

## 2 事業費

37,740千円 負担金補助及び交付金

## 3 交付・支給対象者

(1) 交付・支給対象者 認可保育所、認定こども園等 67園

(2) 交付・支給金額

副食費支援分	16,740千円【1,860人（園児数）×4,500円（副食費月額）×2か月】
燃料価格高騰支援分	21,000千円
＜電気・ガス・灯油代＞	19,600千円【施設規模により助成額の上限を設定（150千円～600千円）】
＜ガソリン・軽油代＞	1,400千円【1台当たり20千円の定額支給制】

## 4 交付・支給日

(1) 令和4年12月中旬頃を目途に支援金支給要綱策定予定

(2) 令和5年3月上旬を申請書提出期限として、年度内に支給予定

省エネ家電製品普及促進事業

1 概要

物価高騰に伴う生活者支援として、省エネ性能の高い電化製品に買い替えた市民に補助金を交付し、省エネ家電製品の普及促進とともに家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。

2 事業費

総額	27,148千円	<内訳>	負担金補助及び交付金	26,400千円
			事業周知に係るチラシの製作及び配布費	748千円

3 補助内容

(1) 補助対象者 苫小牧市民（苫小牧市内事業者から対象家電を一定額以上購入した者）

(2) 補助額

①冷蔵庫

購入金額	30千円	以上	50千円	未満	:	補助額	12千円
購入金額	50千円	以上	100千円	未満	:	補助額	20千円
購入金額	100千円	以上	150千円	未満	:	補助額	40千円
購入金額	150千円	以上			:	補助額	60千円

②LED照明

【冷蔵庫と同時に購入した場合】	購入金額	10千円以上	:	補助額	10千円
【LED照明単独購入の場合】	購入金額	20千円以上	:	補助額	10千円

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年11月	要綱作成、周知チラシ製作
令和4年11月29日	周知チラシ全戸配布
令和4年12月1日～令和5年3月上旬	申請受付（先着順。予算に達し次第受付終了）

## 公衆浴場利用促進支援事業

### 1 概要

コロナ禍において燃料や食料品等物価の高騰が進む中で利用回数の減少が想定される。公衆浴場の経営はますます厳しくなることが懸念されることから、公衆浴場の利用促進を通じた経営支援を目的に交付金を交付する。

### 2 事業費

4,500千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金 4,500千円

### 3 交付・支給対象者

- (1) 交付・支給対象者 市内公衆浴場（物価統制令の対象施設）6か所
- (2) 交付・支給金額 令和3年度の各公衆浴場の月平均入浴客数を元に算出し交付  
590千円～1,480千円（見込み）

### 4 交付・支給日

- (1) 令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

## 肥料価格高騰対策農業者支援事業

### 1 概要

化学肥料原料の輸入価格高騰に伴う肥料価格の上昇により、農業経営は厳しい状況にある。本事業は、肥料価格高騰分の7割を支援する国の肥料価格高騰対策事業において、対象外となる3割に対して支援金を交付し、農業者の更なる負担軽減を図る。

### 2 事業費

負担金補助及び交付金 2,000千円

### 3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 肥料を購入した農業者
- (2) 支給額 令和4年6月～令和5年2月に購入又は発注した肥料の価格高騰分の3割（道の化学肥料購入支援金を除く。）

### 4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

## 資材価格高騰対策漁業者支援事業

### 1 概要

原油価格等の高騰により漁業用資材の価格が上昇しており、漁業経営は厳しい状況にある。本事業は、漁業者の多くが使用する出荷用魚箱（発泡スチロール箱）の購入費に対して支援金を交付し、漁業者の負担軽減を図る。

### 2 事業費

負担金補助及び交付金 9,000千円

### 3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 出荷用魚箱を購入した漁業者及び漁業協同組合
- (2) 支給額 令和4年1～12月の出荷用魚箱購入額の20%（価格上昇相当額）

### 4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

## 事業継続支援事業2022（第2弾）

### 1 概 要

昨今のエネルギー価格や物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者にも業種業態を問わず幅広く及んでおり、事業者の休廃業を防ぎ、雇用維持につなげることを目的として、事業を継続するための緊急的な支援を実施する。

### 2 実施内容

#### (1) 支給額

1事業者当たり、10万円を給付する（1事業者につき1申請）。

#### (2) 対象要件（次の①～③の全てを満たすこと。）

①資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。

②法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店又は主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること。  
個人：住所又は、所得税の納税地が苫小牧市であること。

③令和4年10月から令和5年1月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当すること。

ア) 対象期間のうちの一ヶ月の売上が令和元年10月から令和4年1月までのいずれか1年との同月比で30%以上減少した月があること。

イ) 対象期間のうちの一ヶ月の仕入れ額または経費が、令和元年10月から令和4年1月までのいずれか1年の同月を超え、かつ利益（売上－仕入れ額または経費）が10%以上減少していること。

※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない。

#### (3) 申請受付期間

令和4年11月下旬～令和5年2月末までの予定

### 3 事業費 総額 150,367千円

(1) 給付金事業 100千円×1,500事業者＝150,000千円

(2) 事務費 367千円 需用費、郵便料等

## 学校給食費等支援事業

### 1 概要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費2か月分（令和4年度12月分及び1月分）相当及び非常食購入費を支援することにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図る。

### 2 事業費

106,163千円

<費用内訳>

負担金補助及び交付金 106,163千円

### 3 積算方法

<学校給食費>

1日当たりの食数	1月当たりの給食費				
小学生7,430人	×	4,500円	×	2か月	= 66,870千円
中学生3,574人	×	5,250円	×	2か月	= 37,527千円

<非常食購入費>

15,000食 × 117.72円 = 1,766千円

合計 106,163千円

### 4 交付対象者

苫小牧市学校給食会

令和4年度  
地方創生臨時交付金【電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】  
事業一覧（第25回市議会臨時会）

**総事業費 394,125 千円**

地方創生臨時交付金	343,008 千円
一般財源	51,117 千円

(単位：千円)

令和4年度補正予算（第7回）

No	事業名	事業の概要	総事業費	一般財源	感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	担当	事業番号
1	高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業	高齢者施設等の事業継続に向け電気・ガス・灯油・ガソリン料金の物価高騰分を支援	57,207	5,720		○		福祉部	002
2	保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業	保育施設等に対する電気・ガス・灯油・ガソリン料金の物価高騰分を支援するほか、物価高騰による園児の保護者の負担を軽減するため、2か月分の副食費を支援	37,740	3,774		○	○	健康子ども部	003
3	省エネ家電製品普及促進事業	物価高騰に伴う生活者支援として、省エネ性能の高い電化製品へ買い替えた市民に補助金を交付	27,148	2,714			○	環境衛生部	004
4	公衆浴場利用促進支援事業	物価高騰による利用者の減少を防ぐため、公衆浴場の利用促進を通じた経営支援のための費用を交付	4,500	450		○		環境衛生部	005
5	肥料価格高騰対策農業者支援事業	農業者の負担を軽減するため、肥料価格上昇分の一部を支援	2,000	200		○		産業経済部	006
6	資材価格高騰対策漁業者支援事業	漁業者の負担を軽減するため、漁業用資材の購入費の一部を支援	9,000	900		○		産業経済部	007
7	事業継続支援事業2022（第2弾）	燃料高騰や物価上昇等による影響により売上が同月比で30%以上減少するか、仕入れ額または経費が同月を超え、かつ利益が10%以上減少した市内の事業者へ支援金を支給	150,367	26,743		○		産業経済部	008
8	学校給食費等支援事業	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、2か月分の学校給食費等を支援	106,163	10,616		○		教育部	009
合計			394,125	51,117	0	7	2	重点軸「○」の数 (重複あり)	